

ミャンマー民主化運動伴走記 2023年版 ⑨

人権と民主主義を無視した 日本のミャンマーへのODA供与

——国際社会はどう見る？ 永井 浩

日本はミャンマーへの最大のODA（政府開発援助）供与国である。2018年～2019年の拠出額は日本が6億4690万ドルで、2位の世界銀行の2億2080万ドル、3位の米国の1億4640万ドルを大きく引き離している。ODAは途上国の経済発展のインフラ整備や雇用創出のために供与されている。ミャンマーでも日本のODAがそのような役割を果たしているのは間違いないが、その一方で本来の目的からはずれた例も少なくない。

東京新聞（5月11日）は、日本のODAでミャンマーに供与された3隻の旅客船が軍事利用されていた問題を取り上げている。また日本のODAプロジェクトとして横河ブリッジが進めているバゴー橋の建設が欧米諸国の制裁対象となっている国軍系企業との合併である事実について、4月に来日した国連特別報告者のトーマス・アンドリュウ氏は、ミャンマーの人権状況に強い懸念をしめし、「ウクライナ危機への対応同様、他のG7諸国のようにミャンマー国軍とその収入源に的を絞った経済制裁を検討すきだ」と日本政府に提言した。

日本のODAビジネスが国軍の資金源になったり、本来の目標から外れた目的に転用される例はこれまでも報じられてきた。そうならないように、欧米諸国は2021年の国軍クーデター後に国軍と関係ある自国企業に国軍系企業との関係を断つなど国軍の資金源

制裁策を強化してきた。だが日本政府は、Gセブンの一員としてミャンマー国軍の人権弾圧と民主主義侵害に批判の足並みを揃えようとはしない。

2015年に閣議決定された開発協力大綱（新ODA大綱）は、国益への貢献とともに、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現をうたい、「質の高い成長」による安定的発展の実現をめざすとしている。そのためには、一人ひとりの権利が保障され、人々が安心して経済社会活動に従事し、社会が公正かつ安定的に運営されることが不可欠であるとして、発展の前提となる基盤の強化の観点から我が国は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や平和で安定し、安全な社会の実現のための支援をおこなうことを、世界に宣言している。

また、米国など西側諸国のミャンマー民主化支援には、この東南アジアの国をめぐる対中国戦略や経済利害もからんでいたことは否定できないものの、対中戦略という点では日本も変わりないはずである。安倍晋三首相は2016年に「価値観外交」を日本の外交方針として提唱した。「普遍的価値（自由主義、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済）に基づく外交」（外務省ホームページ）とされ、これを推進するために、日本、米国、オーストラリア、インドの四ヶ国首脳や外相による安全保障や経済を協議する枠組み「自由で開かれたインド太平洋戦略」が立ち上げら

れた。「ユーラシア大陸に沿って自由の輪を広げ、普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域を形成」するものと説明されている。

この戦略は、こうした価値観を共有できずに「一帯一路」構想によって地域への影響力を強める中国に対抗する狙いがあるとされる。だとすれば、日本は今回のミャンマーのクーデターに対しても価値観外交を展開して、同盟国の米国と共に普遍的価値を破壊する国軍をきびしく批判し、民主主義の回復をもとめるミャンマー国民を支援するという旗幟を鮮明にすべきであろう。だがそうしないのは、なぜなのか。

ミャンマー人の多くは「日本は人権や民主主義よりお金もうけの方が大切なのではないか」と見る。ミャンマー国軍トップのミンアウンフライン総司令官から2月20日、自民党副総裁の麻生太郎（元首相、財務相）と日本ミャンマー協会の渡邊秀央会長に勲章が授与されたのが最近の例である。ODAを通じて日本の企業と国軍が経済的利益を分かち合う橋渡し役として日本の主要企業をミャンマー国軍とつなぐ「パイプ」役を果たしてきたのが、麻生と渡邊であり、そのお膳立てをしたのが安倍晋三首相である。バゴ橋建設を国軍系企業と進めている横河ブリッジも日本ミャンマー協会の会員企業である。

だから麻生と渡邊はクーデターの首謀者から叙勲される。一方、在日ミャンマー人たちは叙勲後、日本ミャンマー協会前で「渡邊はミャンマー国軍の共犯者だ」と抗議デモを行ない、つづいて自民党本部前で「麻生元首相はミャンマー国軍の共犯者だ」と抗議デモをした。日本は、クーデターに反対し民主主義を守れと立ち上がった広範なミャンマー国民に血なまぐさい武力弾圧の手をゆるめない国軍に、直接手を貸しているわけではない。しかし、国内外のミャンマー人から見ると、日本のODA資金がさまざまな形で国軍に流れ

ていることははっきりしている。日本政府は間接的に軍政の残虐行為に加担している、と映る。

だが麻生、渡邊への叙勲が衆議院予算委員会で取り上げられても、岸田首相は「事実を認識していない」と答弁をはぐらかす。メディアもミャンマー国軍と日本の大物政治家たちとの関係は追究しない。

そのような日本は、ミャンマー人だけでなく国際社会全体から、口先だけで人権や民主主義弾圧を讃えてもミャンマーの人権と民主主義弾圧には批判しない国として軽蔑されるだろう。クーデター前は高かったミャンマーの「対日好感度」は大きく落ち込んでいる。

ODAはわたしたちの国民の税金によって賄われている。その一部が国軍の資金源になっていることを知っているミャンマーたちの、「日本のお金で人殺しはさせないで」という声に私たちはどう向かい合うべきなのかを考えなければならないであろう。



ミャンマーで起きたサイクロンで被害を受けた地域の様子。2023年5月17日=ロイター

日本政府確認

外務省は先月下旬、政府開発援助（ODA）でミャンマーに供与した旅客船が軍事利用されていたと発表した。現地報道や人権団体が疑惑を指摘後、確認まで半年以上要し、チェック機能の甘さが浮かぶ。軍事政権に再発防止を要請したというが、実効性は怪しい。国連の特別報告者は、クーデターを起こしたミャンマー国軍への日本の対応に苦言を呈した。日本はこんな状態で、途上国支援の枠組みを広げて大丈夫か。

（西田直晃、山田祐一郎）



日本外国特派員協会にて記者会見する国連特別報告者のトーマス・アンドリュース氏＝4月28日、東京都千代田区

ODA ミャンマーに 供与の船 軍事利用

報道・人権団体指摘から半年以上

「ミャンマー側に抗議する」とともに、適正利用と再発防止の徹底を申し入れたところだ。先月二十六日の記者会見で、小野日子外務報道官はこう話した。

「治安上の問題でモニタリングが不可能になった」と釈明する。この問題は同省が見つけたわけではない。昨年九月、現地住民の証言を紹介した地元報道がきっかけだった。翌月には、国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）」がミャンマー当局の文書をもとに、物資と百人以上の軍人が移送されていたと詳報した。

問題になったのは、二〇一七―一九年に日本が供与した三隻の旅客船。二年二月にクーデターを起こしたミャンマー国軍が昨年九月、このうち二隻を兵士や武器の輸送に利用したと、外務省は認定した。同省によると、日本の要請を受け、ミャンマー運輸・通信省は、再発防止の徹底を関係機関に通達したという。旅客船は本来、道路網が未発達な西部ラカイン州で、通勤や通学に活用してもらうはずだった。軍事利用された当時、同州では国軍と少数民族武装勢力アラカン軍（AA）の戦闘が激しくなっていた。

外務省国別開発協力第一課の担当者は「引き渡し後、適切に活用されているかを確認する約束をミャンマー側としていた」とするが、用途の定期的なチェックが実施されな

ままクーデターが発生。同課の担当者は「約七カ月を要した点について、担当者は治安悪化を言い分に回答が遅く、船がその後、どんな状態にあるかの調査にも手間取った」と説明する。現在、三隻のうち二隻は商用運航の再開が確認されたが、残り一隻については継続調査中だという。たちの悪い相手にたらい回しにされたようだが、どこか受け身で、格好がつかない。

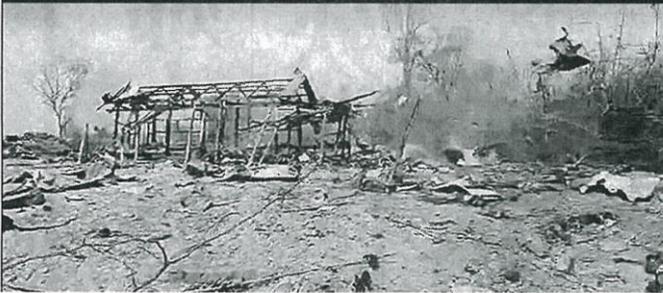
再発防止求めても怪しい実効性

問題を取り上げてきたHRWアジア局プログラムオフィサーの笠井哲平氏は「日本政府の対応は生ぬるい」と語る。HRWは旅客船の軍事利用について、運輸・通信相が「第三者への報告はすべきでない」と指示した機密文書を入手し、公開した。

笠井氏は「ミャンマー側は確信犯で、日本側に露見しないように船を軍事転用する計画だった。調査への回答に時間を要した点を含め、著しく誠実さを欠く、なめきった対応だ」と憤る。批判の矛先はミャンマー国軍だけでなく、外務省にも向く。「意図せざる形だったとしても、結果的には軍事行動に加担したことになる。再発防止を申し入れたと言いが、自国民の人権すら守らない国軍が、国同士の約束を守るはずがない」

笠井氏は「船の軍事利用は日本政府にとって、国軍の実態が運良く垣間見えた事例だ」と強調し、ODAを含め、国軍への対応をより厳しい方向に見直すように求めた。

G7として歩調合わせ制裁を



国軍の空爆を受けた村。死者は160人を超えた。ミャンマー北西部ザカイン地域で（関係者提供、時事）

ミャンマー中部マクウェ地域で、国軍に攻撃された日本政府寄贈の保健施設の銘板。地元メディア「The Irrawaddy」HPから（時事）



日本に国連報告者苦言

人権に悪影響の事業は中止すべきだ

「ウクライナ危機への対応と同様、他のG7諸国のようにミャンマー国軍とその主要な収入源を絞った経済制裁を検討すべきだ」

ミャンマーの人権状況を調べる国連特別報告者のトーマス・アンドリュース氏が先月来日し、記者会見でミャンマーの現状に強い懸念を示し、日本政府にこう提言した。

さらに、日本のミャンマーに対するODAについても言及した。日本はクーデター後、人道支援を除き、新規事業を中止したが、既存事業は

OSAは大丈夫？

歯止め、チェック不十分

継続している。アンドリュース氏は「人権に及ぼす影響を徹底的に調べ、悪影響を及ぼす事業は中止するなどの措置を講じるべきだ」と強調した。

アンドリュース氏が特に問題視したのは、日本のODAで進められている「バゴー橋建設事業」だ。HRWは一月、事業の一部を受注した横河ブリッジ（本社・千葉県）が昨年以降、複数回にわたりに、下請けの国軍系企業に代金を支払っていたと明らかにした。金額は少なくとも計二百万ドル（二億七千万円）に上るとされる。この国軍系企業は欧米の制裁対象になっている。

クーデター後の多額の支払いについて、岸田文雄首相は二月の衆院予算委員会で「契約上、解消する場合には、多額の資金流入をできるだけ防ぐために既存の契約に基づく必要最小限の支払いはやむを得ない」と答弁した。だが、アジアの開発問題に取り組むNPO法人「メコン・ウォッチ」の木口由香事務局長は「前体制が崩壊しているのに、前体制が存在せず、援助自体が成り立たない。不可抗力として契約をキャンセル

ルできるはずだ」と政府の対応に異議を唱える。「日本企業の利益を守るために事業を継続し、国軍の体制を暗に正当化する効果も生んでいる」

国軍と直接のつながりがないインフラ整備でも、軍事作戦を助ける恐れがあると、日本政府は、ODA事業をいったん全部中止した上で、再開するかどうかが検討されるべきなのに、二年間、状況を見ているだけだ」と批判する。現地報道によると、ミャンマー中部マクウェ地域では先月、日本の援助で建設された保健施設が、国軍の民主派への攻撃の一環で破壊されたという。国軍による市民の弾圧は深刻さが増している。

ODAには「開発協力大綱」という指針がある。だが、供与物の適正な利用のチェックや援助国の政治体制が変動した際の対応について、大綱に明確なルールはない。大綱は近く改定される予定で、たたき台として昨年十二月に有識者懇談会がまとめた報告書には「いかなる場合に援助停止や見直しを行うか状況に応じた対応の検討が必要」との指摘があるが、政府がその後作った大綱の改定草案には盛り込まれていない。「援助対象国では、軍などが

経済活動を行い、利権を持っていることが多い。利権に組み込まれないための歯止めを明示し、何かあったときに援助を停止できることが重要だが、現状では、なし崩し的な事業の継続が前提になっている」と指摘するのは、有識者懇の委員を務めたNGO「アフリカ日本協議会」の稲場雅紀共同代表だ。

政府は先月、「民主主義や法の支配といった価値観を共有する」とされる「同志国」の軍に防衛装備品の無償提供を行う軍事支援の枠組み「政府安全保障能力強化支援（OSA）」を創設。稲場さんは不安定な国際情勢の中での軍事支援を危ぶむ。「コロナ後で途上国の財政事情が悪化している中、比較的安定しているはずの国でも体制が変動する可能性がある。ある国を『同志国』と認定し、軍事援助を行うことのリスクは高く、問題が起こっても『歯止め』が効かない可能性が高い」

援助対象となる途上国では政変が起きやすい。政府は百も承知のはず。それでも有事の対応が明確化されないとは、企業の利益を頭の片隅に、事業継続が最優先だからだろう。だが、人権尊重の観点から適切なものか。このままでは恐らく、OSAでも不適切利用の問題が発生する。（北）

リスクメモ

2023.5.11

ミャンマー「夜明け」への闘い(29)

「革命」への戦闘が始まる

西方 浩実

コロナが落ち着いてきたミャンマーに、火薬の匂いが漂っている。「もうすぐ、戦いが始まるよ」。地方に住む友人からそんな電話がきたのは、8月20日頃のこと。「その情報、どのくらい信憑性があるの?」と聞くと、彼は「本当だよ、僕たちはやるって信じてる」と明るい声で答えた。

いつかじゃない、近い将来。それも、かなり近い将来だと思う。彼は力強く、そう繰り返した。

戦闘が始まる。D-day(戦闘開始の日)が迫っている。確かに数日前から、そんなウワサを耳にするようになった。民主派の亡命政府 NUG の「国民を守るために戦う」という公言を「宣戦布告」と物々しく報じたメディアもあった。ただ正直なところ、そういう話はこれまでも何回かあったので、半信半疑だった。

そこで別の友人にも尋ねてみると、こんな答えが返ってきた。「5ミリオンチャレンジって聞いたことある?今 NUG の国防省が、Facebook を使って寄付募集のキャンペーンをしているんだ。武器を買うお金だよ」

ああ、そのキャンペーンの告知は SNS で見かけたよ。あれ、武器のためのお金だったの?でも武器ってどこで買うの?外国?どうやって運び込むの?

立て続けに聞くと、彼はアハハと笑った。「僕は一般人だから、詳しいことはわからないよ。でも、その道に通じている人たちがいるんだ。ミャンマーで武器を手に入れるのは、そんなに難しいことじゃない。」

確かに、そうかもしれない。ミャンマーに数ある少数民族の武装組織は、数十年もの間、非合法的なルートで多くの武器を手に入れ、国軍と戦ってきた。そして、それらの組織の多くは今、NUG と連帯している。軍を解体し、民主国家のもとで連邦軍をつくるために。

「5ミリオンチャレンジでは、チケットを買うと抽選で景品がもらえるんだ。チケットは1枚1万チャット(約675円)、僕も10枚買ったよ」。えっ、

この間、給料の支払いが止まって困ってるって言ってなかった?驚いて聞き返すと、彼は胸を張る。「僕は借金してでもチケットを買うんだ。この革命は、本当に大切なことだから」

そうか、そうなんだね、と答えて、しばらく黙り込む。・・・「内戦」ではなく「革命」と、彼は言った。

▽「新しい国をつくりたんだ」

8月下旬にコロナ感染が落ち着きはじめるのと前後して、ミャンマーでは再び、きな臭い事件が増えた。つまり、連日のようにどこかで爆発が起きたり、誰かが殺されたりしている。軍や警察、またはピューソーティと呼ばれる軍の手下たちが動いているケースもあれば、民主派の PDF(国民防衛隊)が動いているケースもあるという。

ピューソーティというのは、軍が組織するいわゆる民兵で、普通の服を着て、普通の市民のような顔をしている。そして軍の命令に従って、民主派の市民を逮捕したり、殺したりする。驚いたことには、ときに軍側の人間を殺したり、公共施設を爆破したりもするらしい。は?なんで?と、頭の上にハテナマークを浮かべる私に、友人たちが説明してくれたことには、「市民に濡れ衣を着せて、堂々と攻撃する口実をつくるんだよ」ということらしい。

日本人の私には想像もつかない話だが、ミャンマー一國軍のこうした前科は、枚挙にいとまがないという。「軍のやり方はもう古い。奴らの手の内は、もうすべてわかってるよ」と友人は嘲笑する。

逆に、民主派の若者たちが中心になって組織する PDF は、そうした危険分子を排除すべく、攻撃をしかける。つい先日も、ヤンゴンの住宅街に住む知人からこんな話をきいた。「数日前に、うちの近くでダラン(軍への情報提供者)が殺されたの。PDF がやったみたい」

えっ!家の近くで?それは怖かったですよ、と心配する私に、彼女はこう答えた。「私は大丈夫。」

まあ、近所でだれかが殺されるなんて、落ち着かないけどね。でもその人が軍にあれこれ密告したせいで、罪のない人がたくさん逮捕されて、拷問されたんだよ。だから、うーん、なんて言えればいいかなあ…。そう言って彼女は困ったように笑い、平和な国からやってきた外国人を傷つけないよう、言葉を濁した。

うん、そうだね、と頷く。彼女の言いたいことは、言葉にしなくても伝わった。PDF によるダランの殺害という行為は、自分たちの安全を守る正当防衛で、歓迎すべきことなのだろう。

人々が反撃を決意するまでに、どれだけの人が殺されただろう。

青空の下で自由を叫び、歌をうたう丸腰の市民に、軍は銃弾やロケット砲を撃ち込んだ。それでもデモ隊は「暴力でやり返しちゃうダメだ」と諫め合っていた。実弾で頭部を狙ってくる「治安部隊」に、打ち上げ花火で対抗していた若者たち。

犠牲者はデモ隊だけではなかった。人の命を救おうとした医療者。自由を綴った詩人。イデオロギーなどわからない小さな子どもまでもが、標的にされた。鍋を叩いたご近所さんは、暗闇の中、護送車に乗せられて行った。人々は国中で「R2P」のプラカードを掲げ、国際社会に助けを求めた。でも、誰も助

けに来てはくれなかった。

市民は、喜んで武器を手にとったのではない。ただ、非暴力が、あまりに無力だったのだ。

傷痍軍人の祖父をもつ私は、戦争はどんなことがあっても絶対にダメだと信じ、疑わなかった。でも、ここにきて気がついた。それは確固たる信念ではなく、ただの思考停止だった。戦争は絶対にしてはいけないから、それについては考える必要もない、と。

だけど今は、戸惑いながらも、思う。正しい戦争は、あるのかもしれない。

そんなことを考えていたら、冒頭の友人から、再び電話がかかってきた。

「昨日、軍がアパートに踏み込んできたよ。深夜 2 時頃だ。標的は僕じゃない。同じアパートのリス族の住民を探していた。ダランが密告したんだろう。逃げ出せないように夜中にきたんだ。僕の部屋にも兵士が入ってきたけど、僕は武器も持っていないし、スマホもチェックされたけど、昔使っていた古いスマホを見せて乗り切った。軍がアパートから引き上げたのは、朝 4 時頃だった」

疲れた声で、彼はこう言った。

「ねえ、わかるだろう？軍が支配するこの国に、僕らの人権はないんだよ。僕らは戦いたいんじゃない。人権を取り戻して、新しい国をつくりたいんだ」

2023 年 05 月 05 日 日刊ベリタ

ミャンマー「夜明け」への闘い (30)

民主派「国民統一政府」が戦闘開始を宣言

西方 浩実

9月7日、朝8時半。「ついに D-day がアナウンスされたぞ！」。同僚からのそんな電話で、寝ぼけていた頭が一気に覚めた。D-day、つまり戦闘開始の宣言。民主派勢力の国民統一政府(NUG)の副大統領が、軍への武力による反撃を宣言したのだ。電話を切り、そわそわとベランダに出て、外を眺める。いつもの花売りのおばちゃん。野菜を手に市場から帰ってくる、ご近所さん。のんびりと晴れた朝。

・・・D-day? 今日が?

いまいちピンとこないまま部屋に引き返すと、友人からのメッセージがスマホに届いていた。「とう

とうこの日がきた!がんばるぞ!」。医師の友人からも「さっそく応急処置用の外科セットを買ってくる」と元気なメッセージ。

なんとなく予想はついてたけど、少なくとも私のまわりでは、内戦化を嘆く悲観的な様子は見られなかった。戦闘開始前夜とは思えないこの妙にカラツとした雰囲気は、これが唯一の自由への活路だとわかっているからだろう。この日に向けて、今まで十分に時間をかけて、覚悟を固めてきたのだ。

ある友達はどう言った。「3月、平和に声を上げていたデモ隊が軍に虐殺されて、絶望的な気持ちだ

った。でもその絶望は怒りに変わり、エネルギーに変わった。命がけで軍を倒す。こんなことはもう終わりにしなきゃいけない」

また、別の友達はこんな風に話してくれた。「僕たちは1962年に軍政が始まってから、何度も何度も立ち上がり、そしてそのたびに打ち負かされてきた。軍は銃を持っているからね。奴らは武力を持っている限り、絶対に譲歩しない。僕らは、今立ち上がらなければ、同じ歴史を繰り返すんだよ。戦うのは怖くない。僕らはこの日を待っていたんだ」

一方で、「何が起きるかわからなくて不安」と漏らした同僚もいた。しかしその彼女も、少し考えてからこう言った。「でも少数民族の人たちは70年間、何度もこんな思いをしてきたんだよね。私たちビルマ族は、知ろうとしなかったけど。だから今、私たちは犠牲を払ってでも、軍の支配を終わらせないとけない。これはミャンマーがずっと抱えてきた問題だったの」

これは、2月1日のクーデターへのリベンジではない。ようやく巡ってきた、ミャンマー国軍への決別のときなのだ。

一昨日、昨日と、SNSから流れてくる情報では、ヤンゴン市内のどこかで誰かが発砲したり、爆発が起きたりしているようだった。深夜には100人を超える若者たちが、一気に軍に拘束されたという。一方で街の様子は、驚くほどいつもと変わらない。人々は引きこもる様子もなく、バスもタクシーも走っているし、露店もいつも通りに営業中だ。戦闘開始宣言のことなど知らなければ、なんてことない穏やかな日々。どこかで戦闘が起きている傍で、こんな日常が続いていくのだろうか。それともこれは、数日間だけ与えられた猶予期間なのだろうか。わからない。「ヤンゴンで今すぐ大規模な戦闘が始まることはないと思うけど、一応気をつけなよ」。地方に住む友人からのそんな忠告に、現実味を持たないまま頷く。

D-day 宣言の日に出会った友達は、開口一番「やったー、始まるよ」と笑った。そして「戦争を喜ぶなんて悲しいよね」と、また笑った。

彼女によると、NUGから戦闘開始の宣言が出されたあと、市民たちは早速それぞれ準備にとりかかっているという。自分の食料の準備だけではない。PDF

を支える準備や、いざとなったら自分も戦う心の準備。

「武器を持っていない女の子も、家の近くに兵士が来たら、窓から石を投げて応援するって言ってたよ。料理に毒を入れて兵士に渡すことだってできるし、PDFの子たちにはお弁当を差し入れたり、家に匿ったりしてあげられる。どんなやり方でも戦えるよ。それぞれにできることがある。みんなで戦うっていうのは、そういうことなんだと思う」

それを裏付けるようにFacebookには、お金やビタミン剤、包帯、タバコなどを詰め込んだジップロックの写真がUpされた。「もしPDFがきたら渡せるように」と、市民たちが小さな支援物資を準備し始めたのだ。PDFにとってみれば、国のどこに行っても、同じ気持ちを持った支援者たちが、寝床や食料を提供してくれるのだ。これほど心強いことはないだろう。

ミャンマーの人たちはみんなすごいね…、と私がつぶやくと、彼女は表情を変えずに、サラリとこう言った。「うん。これで民主主義を取り戻せなかったら、私たちの未来はないからね」

民主主義を取り戻したら、どんな未来がくるんだろう。

カレン族の友達はこう言った。「クーデター前のNLD政権では、いつも軍がアウンサンスーチー氏を見張っていた。軍は自分たちにとって不利益なことがあれば、警察や兵士を動かして脅せばよかった（注）。あれは本当の民主主義じゃなかったんだ。僕らのゴールは、軍事クーデターが二度と起こらない国をつくること。憲法も政治も教育も、国軍なしでつくり直すんだ」

ヤンゴンに住む友達は、さらに具体的なビジョンを話してくれた。「この数年で、ヤンゴンはすごく発展したでしょ。でも地方の少数民族地域では、ずっと軍との争いが続いていて、全然発展していない辺境地帯がいっぱいあるの。私たちは今、そういう地域に対して自分たちが無知で無関心だったことを反省してる。だから民主化したら、都会の大学で学んだ若者たちが、どんどん国境方面に出ていくと思うよ。それで、地方の発展のために働くと思う。ミャンマーは変わる。豊かになるよ」

スーチーさんがいなくても大丈夫？と聞くと、う

ん、もう大丈夫だよ、と彼女は答えた。「次のリーダーは、少数民族の人がいいと思う。発展から取り残された地域が本当に豊かになるためには、きっとそれがいい」

2月1日からミャンマーの人々は、リーダー不在のまま闘い続けてきた。そして毎日、街角やオンライン上で交わされる膨大な情報の中で、共感したり議論したりして、思考を形成してきた。問題の根はどこにあるのか。自分たちはどんな国を作るのか。誰か一人の意見に従うのではなく、集団として緩やかに合意形成し、民族などの枠を超えて、同じ方向を向き始めたように見える。

そして今、人々が視線の先に捉えているのは、ア

ウンサンスーチー氏の解放でも、軍政打倒でもなく、新しいミャンマーの創造。

武力を用いた戦闘は、それだけを取り出せば、ただの悲劇だ。だけどミャンマーの人たちが描く民主化後のビジョンを聞いていると、もしかしたらこれは生みの苦しみなのかもしれない、と思う。

注・軍に強大な政治的権限を認める 2008 年憲法（註 32 参照）に基づき、軍は政権を NLD に譲ったあとも、内務省（警察）・国防省（国軍）・国境省（少数民族問題）の3省は、国軍総司令官の直接指揮下に置いてきた。

2023年05月09日 日刊ベリタ

ミャンマー「夜明け」への闘い（31）

軍政打倒へ「国民防衛隊」という希望

西方 浩実

10月15日。D-day（戦闘開始）の宣言から1ヶ月以上がたった。ヤンゴンでの生活に、変わったところはない。いや、むしろ街には以前よりも活気が戻っている。急激なインフレ下にあっても、ショッピングモールは人で溢れているし、渋滞も増えた。ヤンゴン中心部の湖畔には、犬を散歩させる家族連れや、いちゃつくカップルの姿。

街のいくつかのポイントには、相変わらず軍がバリケードを張り、傍には兵士が立っている。不意に通り過ぎる軍のトラックからは、通行人に向けて銃口が突き出されている。うわ、軍だ、と一瞬だけ緊張する、その瞬間も日常生活の一部になった。

来週から始まるダディンジュ（雨季明けの満月）の連休、ビーチに向かう飛行機や観光地のホテルは、すでに予約でいっぱいだと聞く。それでいい、と頭ではわかっている。経済を回さなくてはならない。この日常を生きていかなければならない。それでも、もうひとつの現実・・・つまり、地方では軍の兵士や国民防衛隊（PDF）が殺し合っていることを思うと、気楽にヤンゴン生活を送ることに、罪悪感を抱いてしまう。

だから、あまり深く考えないようにする。そして、



ヤンゴンのインヤー湖畔にあるアウンサンスーチー氏の自宅は、24時間体制で兵士が見張っている。

負傷した PDF への医療支援にいくばくかの寄付をして、お茶を濁す。レストランでおいしい料理をお腹いっぱい食べたあとに「やれる支援はやっている」とこっそり自分を正当化していることに、自分だけは気がついている。

閉塞感でどうしようもない時、私はミャンマー人たちと話す。「戦闘開始が宣言されたのに、ヤンゴンにいると何も状況が変わらないみたい。それどころか、クーデター前の日常生活に戻っていくみたい

で、なんか複雑な気分。」

そう嘆くと、友人たちはこんな風に教えてくれる。「ヤンゴンにいますとそう思うよね。でも地方ではPDFが本当にかんばって軍と戦っているよ。PDFは十分な装備も給与もないけど、信念がある。何より軍に捕まったら殺されるから、命がけで戦う。だから強いよ。警察と軍には正義がないから、PDFほどの士気はないんだ。奴らはもう、戦うのが嫌になってきている。地方では、PDFと戦わずに民主側に寝返る兵士も多いんだって」

別の友人が「ヤンゴンでも、毎日いろんなことが起きているよ」と口を挟む。確かに、どこかで爆発が起きたとか、ダラン（軍の密通者）が殺されたという話はしばしば耳にする。でもそんな情報も、はっきりなしにあるわけではない。うん、まあね、と曖昧に頷く私に、友人はこう説明した。

「PDFは活発に動いているんだけど、みんなFacebookに情報を上げなくなったの。以前は、何か起きるとすぐに『〇時〇分に〇〇通りで爆発!』と速報を流していたでしょ。でも今はどこで何が起きたか、あまり投稿しなくなったの。PDFを守るためだよ。彼らに逃げる時間を与えるためには、情報は遅い方がいいの」。特にそのようなルールができたわけでもないのに、こんな風に人々の間で合意がなされ、ゆるやかに団結してひとつの方向に向かっていくのは、とてもミャンマー市民っぽい感じがする。

ヤンゴン郊外で暮らす友人は、そういえばね、とイタズラっぽい表情で付け足す。「私の街では、警察の中に民主派がかなり混じってるんだよ。いわゆる『スイカ』（注1）ね。彼らは警察官として働きながら、内部情報を市民にリークするの。『いま兵士たちがどの道を通ってどこに向かったぞ』とかね」

ええっ、それってバレたらやばいよね? 「もちろんやばいよ! でも、これはどこも同じなの。たとえば軍から各省庁への情報も、絶対には秘密にできない。CDMをやめて職場に戻った公務員たちが、流出させるから。「部外秘」と書かれた文書が、その日のうちにFacebookに載るんだから、笑えるよね」

ひとしきり、スカッとするような話を終えると、ひとりが少し曇った表情をして、困ったように笑っ

た。「毎日いいことも悪いことも、色々あるよね。どこかの街でPDFが勝ったと聞いて、喜んで友達に電話すると、その友達はそのとき、故郷の村で知り合いが拘束されて悲しんでいたりする。毎日、毎時間、喜んだり落ち込んだりを繰り返しているよ」

一見変わらない日々の水面下で、反軍政を貫く人々。様々な情報が行き交う中には、おそらく希望的観測も含まれているだろう。それでも、軍にすべての権力を奪われた状況の中に希望を見出し、それをパワーに変えて闘い続けている。

ただ、その闘いが果たして軍を追い詰めているのか、と考えると、何となくまた閉塞感が戻ってきてしまう。たとえばD-day直後から、勢いに乗った地方のPDFたちが、軍系の通信社Mytel（マイテル）の電波塔を次々と爆破した。D-dayから数日後には「もう100基近く倒したんだって」と聞いて、すごい! と高揚したのだけれど、冷静に考えれば、いくら電波塔を倒したところで軍政は倒れない。ネピトー（首都）の軍事評議会（注2）が息絶えなければ、民主主義は帰ってこないのだ。そこに近づいているのかどうか、私には見えない。

あるビルマ族の知人は、はっきりとこう言った。「PDFがどんなに命がけで戦って、軍の兵士を何百人殺しても、ネピトーには何の影響もない。ミンアウンフライン（国軍総司令官）は、痛くもかゆくもないだろう。あいつはPDFの命も、国軍兵士の命でさえも、何とも思っていないよ」

でもね、と彼は続ける。「それでもPDFが戦い続けなければ、軍政に立ち向かう人がいなくなる。ミャンマー中の人々の『軍を倒すぞ』という希望がなくなる。希望がある限り、人々は反軍政の気持ちを絶対に忘れない。PDFだけでは勝てないかもしれないけれど、それでもやっぱり彼らは必要なんだ。僕たちは必ず勝つよ。時間はかかるかもしれないけど、必ず。それまで僕は、PDFへの支援を続ける。」

別の友達は、笑いながらこう言った。「私、PDFが武器を買うためにたくさん寄付したから、今まで善行で積んだ功德がパーだわ。ははは」。やくざな仏教徒の物言いに、思わず吹き出す。彼女はクーデターの前から貧困者の食糧支援などを続けていて、誰か困っている人がいるとすぐに手を差し伸べるといって、とてもミャンマー人らしい女性だ。

同じ寄付でも、やっぱり武器だと功德にはならないかなあ、なんて笑っていると、彼女は、ふと落ち着いた声に戻ってこう言った。「民主化したらさ、いつか寄付なんていらなくなるよね。寄付の文化なんてなくなるくらい、みんなで豊かになれたらいいよね」

民主主義がなくなった国で、戦いが続く国で、思い描く未来。一人ひとりの小さな希望や、PDF に懸ける願いが、閉塞した現状の中でも、心に光を灯してくれる。「必ず軍政は崩壊する」「必ず自由に戻る」。誰かと話をするたび、どちらからともなく合言葉のように、そんな言葉を交わす。

人々が希望を捨てない限り、必ずまた強い追い風が吹く。

がんばれ、ミャンマー。自分に言い聞かせるよう

につぶやいて、前を向く。

注

1・表面上は軍政に従いつつ、裏で民主化運動を支援する兵士や警察官は、通称『スイカ』と呼ばれていた。外側が緑（＝軍の色）、中身は赤（＝アウンサンスーチー氏率いるNLD党の色）、というのがその名の由来。

2 State Administrative Council、通称 SAC。クーデター翌日の2021年2月2日に軍が設立した、クーデター政権下の国家行政の最高機関。2021年8月に暫定政府を発足させている。なお『国家行政評議会』と訳されることが多いが、大多数のミャンマー人が軍を政府と認めていないことから、ここでは軍事評議会と表現している。。

